

中期経営計画に係る計画達成状況について

愛媛県公営企業管理局

平成18年3月に策定した中期経営計画では、年度ごとに設定した目標値に対する達成率等を実績評価することとしています。

ついては、平成19年度の実績等を次のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

1 経営目標（11ページ）

電気事業では、「電力の安定的な供給」と「経費の削減」を目標としており、平成19年度は、降水量が平年より少なかったことから供給電力量は目標を下回りましたが、一方、発電コストは目標以上に抑制することができました。

工業用水道事業では、「西条地区工業用水道の契約給水量の拡大」を目標としていますが、平成19年度は、目標給水量には届かなかったものの、受水工場の増などにより、3,450トン/日増加しました。

電気事業 <供給電力量と発電コスト>

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
供給電力量 (千kwh)	目標値		274,300	277,600	277,600	274,000	274,000
	実績	341,122	229,615	307,094	235,196		
	達成率 (%)		83.7	110.6	84.7		
発電コスト (千円)	目標値		2,346,954	2,237,121	2,237,121	2,125,265	2,125,265
	実績	2,398,836	2,423,164	2,182,759	2,164,776		
	達成率 (%)		96.9	102.5	103.3		

「卸供給料金算定規則」における総括原価

工業用水道事業 <西条地区工業用水道の契約給水量の拡大>

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
給水量 (トン/日)	目標値		52,280	55,790	60,620	60,720	60,720
	実績	50,025	52,380	55,530	58,980		
	達成率 (%)		100.2	99.5	97.3		
前年度比 (トン/日)	目標値		2,255	3,510	4,830	100	0
	実績		2,355	3,150	3,450		
	達成率 (%)		104.4	89.7	71.4		

2 職員数の削減 (14・15ページ)

職員数については、年度ごとの数値目標は設定していませんが、平成22年4月1日までに5人以上の削減を行うこととしています。

現在、平成19年度までに、4人の削減を行っています。

職員削減の状況

時期	内容	人数	事業所名
平成18年4月	総務部門の合理化 (総務課長の廃止)	3人	銅山川発電所 今治地区工業用水道管理事務所 西条地区工業用水道管理事務所
平成19年4月	総務部門の合理化 (担当係長の廃止)	1人	松山発電工水管理事務所

3 損益収支の目標 (18・19ページ)

損益の目標設定に当たっては、不確定な要素(電気事業における降水量、工業用水道事業における未売水の解消状況等)が多いため、費用のうち人件費及び修繕費のコスト削減を数値目標に設定していません。

平成19年度実績は、電気事業では順調にコストの削減が図られ、両項目とも数値目標をクリアしています。

一方、工業用水道事業では、修繕工事が増加したため修繕費は目標に届きませんでした。一方、人件費の削減額は目標を上回る結果となりました。

電気事業 <コストの削減>

(単位：百万円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	目標値		667	609	609	617	625
	実績	706	661	608	602		
	達成率(%)		100.9	100.2	101.2		
人件費の削減 (対17年度)	目標値			58	58	50	42
	実績			53	59		
	達成率(%)			91.4	101.7		
修繕費	目標値		268	137	213	98	135
	実績	158	268	162	196		
	達成率(%)		100.0	84.6	108.7		
	17年度との差額			106	72		

電気事業損益収支

(単位：百万円)

	平成16年度	平成18年度		平成19年度	
		見込	実績	見込	実績
供給電力量 (Mwh)	341,122	277,600	307,094	277,600	235,196
総収益	2,552	2,348	2,410	2,348	2,327
經常収益	2,531	2,348	2,381	2,348	2,327
電気料金収入	2,518	2,237	2,308	2,237	2,134
湯水準備引当	97	0	42	0	63
面河ダム管理	92	81	88	81	75
その他	17	30	27	30	55
特別利益	20	0	29	0	0
総費用	2,342	2,147	2,149	2,202	2,113
經常費用	2,279	2,147	2,120	2,202	2,113
人件費	706	609	608	609	602
修繕費	158	137	162	213	196
減価償却費	502	541	528	537	519
支払利息	221	200	198	183	183
面河ダム管理	91	80	87	80	75
その他	602	580	537	580	538
特別損失	63	0	29	0	0
損益	210	201	261	146	214

工業用水道事業 <コストの削減>

(単位：百万円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	目標値		288	273	277	281	284
	実績	274	276	264	252		
	達成率(%)		104.3	103.4	110.0		
人件費の削減 (対17年度)	目標値			15	11	7	4
	実績			12	24		
	達成率(%)			80.0	218.2		
修繕費	目標値		138	132	118	110	125
	実績	129	178	146	136		
	達成率(%)			90.4	86.8		
	17年度との差額			32	42		

工業用水道事業損益収支

(単位：百万円)

	平成16年度	平成18年度		平成19年度	
		見込	実績	見込	実績
契約給水量(・/日)	211,825	217,590	216,130	222,420	219,580
総収益	1,313	1,355	1,344	1,398	1,998
経常収益	1,313	1,355	1,344	1,398	1,998
給水料金収入	1,233	1,286	1,277	1,331	1,294
その他	80	69	67	68	704
特別利益	0	0	0	0	0
総費用	1,150	1,235	1,198	1,920	2,172
経常費用	1,150	1,235	1,198	1,920	2,172
人件費	274	273	264	277	252
修繕費	129	132	146	118	136
減価償却費	366	442	430	849	829
支払利息	241	230	223	506	476
その他	140	158	135	170	479
特別損失	0	0	0	0	0
損益	163	120	146	521	174

4 今後の方針

各年度の実績を翌年度以降の経営に活かすとともに、社会情勢の変化、事業実施状況の変化等に対応しながら、適切に計画を見直すことにより、本県公営企業の経営健全化を図っていくこととしています。